



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月3日

上場会社名 株式会社 富山第一銀行 上場取引所 東
 コード番号 7184 URL <https://www.first-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 野村 充
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 藤 健二 TEL 076-461-3861
 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	21,306	57.0	10,907	62.4	7,692	56.5
2026年3月期第1四半期	13,571	△29.0	6,716	△41.9	4,914	△38.4

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 2,624百万円 (△66.8%) 2026年3月期第1四半期 7,908百万円 (△2.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	124.51	—
2026年3月期第1四半期	77.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,684,137	192,675	11.4
2026年3月期	1,701,560	198,570	11.7

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 192,675百万円 2026年3月期 198,570百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	28.00	—	56.00	84.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	37.50	—	37.50	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	11,000	8.9	8,000	9.5	130.48
通期	18,000	△14.2	13,000	△13.7	212.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 -社 (社名) -、除外 -社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	63,000,000株	2026年3月期	64,309,700株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	2,149,632株	2026年3月期	1,459,005株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	61,775,201株	2026年3月期1Q	63,382,724株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(追加情報)	5
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	5
(セグメント情報等の注記)	6
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	7
※ 補足資料.....	9

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期の連結経営成績につきまして、経常収益は、資金運用収益及び株式等売却益等の増加により前年同期比77億35百万円増加し213億6百万円となりました。経常費用は、預金利息及び国債等債券売却損等の増加により、前年同期比35億43百万円増加し103億98百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比41億91百万円増加し109億7百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比27億77百万円増加し76億92百万円となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比174億円減少し1兆6,841億円となりました。貸出金は前連結会計年度末比156億円減少し1兆173億円、有価証券は同657億円減少し4,902億円、預金等（譲渡性預金を含む）は同60億円増加し1兆4,437億円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月12日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
現金預け金	82,876	146,006
金銭の信託	700	700
有価証券	556,039	490,298
貸出金	1,033,018	1,017,358
外国為替	2,203	2,222
リース債権及びリース投資資産	13,667	13,991
その他資産	10,653	10,925
有形固定資産	7,640	7,686
無形固定資産	1,446	1,344
退職給付に係る資産	871	894
繰延税金資産	110	96
支払承諾見返	1,490	1,571
貸倒引当金	△9,158	△8,960
資産の部合計	1,701,560	1,684,137
負債の部		
預金	1,427,719	1,443,778
譲渡性預金	10,000	—
コールマネー及び売渡手形	20,000	—
借入金	5,859	3,775
その他負債	8,404	14,997
役員賞与引当金	43	11
退職給付に係る負債	2	2
睡眠預金払戻損失引当金	60	59
偶発損失引当金	615	614
繰延税金負債	28,222	26,081
再評価に係る繰延税金負債	570	570
支払承諾	1,490	1,571
負債の部合計	1,502,989	1,491,461
純資産の部		
資本金	10,182	10,182
資本剰余金	9,499	8,864
利益剰余金	109,578	112,090
自己株式	△1,087	△3,792
株主資本合計	128,173	127,345
その他有価証券評価差額金	69,074	64,079
土地再評価差額金	1,031	1,031
退職給付に係る調整累計額	291	218
その他の包括利益累計額合計	70,397	65,329
純資産の部合計	198,570	192,675
負債及び純資産の部合計	1,701,560	1,684,137

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
経常収益	13,571	21,306
資金運用収益	7,372	9,302
(うち貸出金利息)	2,854	3,539
(うち有価証券利息配当金)	4,425	5,399
役務取引等収益	592	691
その他業務収益	2,538	3,863
その他経常収益	3,068	7,450
経常費用	6,855	10,398
資金調達費用	775	1,602
(うち預金利息)	735	1,547
役務取引等費用	256	271
その他業務費用	2,090	4,087
営業経費	3,342	3,400
その他経常費用	389	1,036
経常利益	6,716	10,907
特別利益	1	—
固定資産処分益	1	—
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税金等調整前四半期純利益	6,718	10,907
法人税、住民税及び事業税	1,627	3,040
法人税等調整額	176	175
法人税等合計	1,804	3,215
四半期純利益	4,914	7,692
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,914	7,692

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	4,914	7,692
その他の包括利益	2,993	△5,067
その他有価証券評価差額金	2,955	△4,994
退職給付に係る調整額	37	△72
四半期包括利益	7,908	2,624
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,908	2,624

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当行は、2026年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,000,000株の取得及び自己株式1,309,700株の消却を行いました。自己株式の取得により、自己株式が5,012百万円増加し、自己株式の消却により、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ2,308百万円減少しました。

自己株式の消却により、資本剰余金のうちその他資本剰余金の残高が△1,673百万円となったため、その他資本剰余金を零とし当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。

この結果等により、当第1四半期連結会計期間末において、資本剰余金は前連結会計年度から635百万円減少し8,864百万円、利益剰余金は2,512百万円増加し112,090百万円、自己株式は2,704百万円増加し3,792百万円となりました。

(追加情報)

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、決算日が12月31日であった株式会社富山ファイナンスについては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、当第1四半期連結会計期間より、決算期を3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、2026年1月1日から2026年3月31日までの損益は利益剰余金の増減として調整しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	294百万円	264百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	11,978	1,436	13,414	156	13,571	—	13,571
セグメント間の内部経常収益	559	119	679	12	691	△691	—
計	12,538	1,555	14,094	169	14,263	△691	13,571
セグメント利益	7,128	25	7,153	45	7,199	△482	6,716

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、金銭の貸付業務及び投資事業有限責任組合の運営・管理等の業務を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額△482百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	18,746	2,191	20,937	369	21,306	—	21,306
セグメント間の内部経常収益	691	119	810	12	823	△823	—
計	19,437	2,310	21,748	381	22,130	△823	21,306
セグメント利益	11,283	62	11,345	143	11,489	△581	10,907

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、金銭の貸付業務及び投資事業有限責任組合の運営・管理等の業務を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額△581百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 7 月 31 日

株式会社富山第一銀行

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

加藤 信彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

門田 功

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社富山第一銀行の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当行（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

※ 補足資料

2 0 2 7 年 3 月 期
第1四半期決算説明資料

株 式 会 社 富 山 第 一 銀 行

2027年3月期第1四半期決算説明資料

1. 損益概況【単体】

業務粗利益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の増加を主因とした資金利益の増加により、前年同期比5億25百万円増加し82億19百万円となりました。

経費は賃上げやシステム投資等で増加しましたが、業務粗利益の増加が大きく業務純益は、前年同期比3億13百万円増加の48億19百万円と第1四半期としては2年連続で最高益を更新しました。

臨時損益は、株式等売却益の計上を進めたことにより、前年同期比38億42百万円増加し64億62百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比41億55百万円増加し112億81百万円、四半期純利益は、同27億63百万円増加し81億19百万円となりました。

(単位：百万円)

	2027年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	前年同期比	2026年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)
経常収益	19,437	6,899	12,537
業務粗利益	8,219	525	7,693
資金利益	8,124	1,074	7,049
役務取引等利益	412	80	331
その他業務利益	△ 317	△ 629	312
うち国債等債券損益	△ 128	△ 705	576
経費（除く臨時処理分）(△)	3,399	212	3,187
人件費	1,555	62	1,493
物件費	1,528	115	1,413
税金	315	34	280
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	4,819	313	4,506
コア業務純益	4,948	1,018	3,929
除く投資信託解約損益	4,455	950	3,504
業務純益	4,819	313	4,506
臨時損益	6,462	3,842	2,619
うち株式等関係損益	6,162	3,651	2,511
うち不良債権処理額①(△)	△ 1	39	△ 41
うち償却債権取立益②	68	66	1
うち貸倒引当金戻入益③	190	14	176
経常利益	11,281	4,155	7,126
特別損益	△ 0	△ 1	1
税引前四半期純利益	11,281	4,153	7,128
法人税、住民税及び事業税(△)	3,013	1,410	1,603
法人税等調整額(△)	148	△ 19	168
四半期（中間）純利益	8,119	2,763	5,356
与信関係費用（①－②－③）	△ 260	△ 41	△ 219

2027年3月期
中間期
業績予想
(6ヵ月間)

11,000

8,000

(注) 1 コア業務純益＝業務純益（一般貸倒引当金繰入前）－国債等債券損益

2 2027年3月期中間期業績予想は、2026年5月12日に公表したものであります。

2. 有価証券の評価損益 【単体】

有価証券の評価損益は、前年同期末比379億83百万円増加し、840億14百万円の評価益となりました。

(単位：百万円)

		2026年6月末			2025年6月末			2026年3月末		
		評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
合	満期保有目的	△ 944	3	948	△ 420	29	449	△ 837	3	841
	その他有価証券	84,959	86,228	1,269	46,451	51,079	4,627	89,821	91,299	1,478
	株 式	64,265	65,265	1,000	36,654	39,091	2,437	67,740	68,244	504
	債 券	△ 165	11	176	△ 1,341	184	1,525	△ 673	-	673
	そ の 他	20,858	20,951	92	11,138	11,802	664	22,754	23,055	301
	計	84,014	86,232	2,217	46,031	51,108	5,077	88,983	91,303	2,320
	株 式	64,265	65,265	1,000	36,654	39,091	2,437	67,740	68,244	504
	債 券	△ 1,109	14	1,124	△ 1,761	213	1,974	△ 1,511	3	1,515
	そ の 他	20,858	20,951	92	11,138	11,802	664	22,754	23,055	301

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

3. 預金・貸出金の残高等【単体】

(1) 主要勘定末残高及び増減状況

預金等(譲渡性預金含む)残高は、金利上昇による定期預金の増加等により、前年同期末比300億58百万円増加し1兆4,453億9百万円となりました。

貸出金残高は、事業者向け融資の拡大に加え住宅ローンの増加等により、前年同期末比359億51百万円増加し1兆440億69百万円となりました。

有価証券残高は、長期金利の上昇局面を踏まえ、債券等の入替を進めたことにより、前年同期末比78億76百万円減少し4,692億97百万円となりました。

(単位：百万円)

	2026 年 6 月 末		2025 年 6 月 末	2026 年 3 月 末
		前年同期末比		
預 金 等	1,445,309	30,058	1,415,251	1,439,874
預 金	1,445,309	30,058	1,415,251	1,429,874
譲 渡 性 預 金	-	-	-	10,000
貸 出 金	1,044,069	35,951	1,008,118	1,059,728
有 価 証 券	469,297	△ 7,876	477,174	533,091

(2) 個人預り資産の残高

個人預り資産残高は、投資信託の増加により、前年同期末比206億69百万円増加し1,455億41百万円となりました。

(単位：百万円)

	2026 年 6 月 末		2025 年 6 月 末	2026 年 3 月 末
		前年同期末比		
個 人 預 り 資 産	145,541	20,669	124,871	136,628
公 共 債	7,109	2,845	4,263	6,279
投 資 信 託	82,875	21,021	61,853	73,651
年 金 保 険	55,557	△ 3,197	58,754	56,697

(3) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2026 年 6 月 末		2025 年 6 月 末	2026 年 3 月 末
		前年同期末比		
消 費 者 ロ ー ン 残 高	255,235	8,413	246,821	252,315
住 宅 ロ ー ン 残 高	242,056	8,339	233,716	239,317
そ の 他 ロ ー ン 残 高	13,179	74	13,104	12,998

4. リスク管理債権及び金融再生法開示債権【単体】

開示債権の額は、前年同期末比で5億75百万円減少し243億99百万円となり、総与信残高に占める割合は、前年同期末比0.13ポイント低下し2.32%となりました。

(単位：百万円)

	2026年6月末		2025年6月末	2026年3月末
		前年同期末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,021	612	5,408	6,130
危険債権	17,599	△ 1,297	18,896	17,854
要管理債権	778	108	670	780
三月以上延滞債権	77	△ 120	198	57
貸出条件緩和債権	701	229	471	723
小計 ①	24,399	△ 575	24,975	24,766
正常債権	1,025,551	34,966	990,584	1,041,021
総与信残高 ②	1,049,951	34,391	1,015,560	1,065,787
総与信残高比率 ① ÷ ②	2.32%	△ 0.13%	2.45%	2.32%

5. 自己資本比率（国内基準）

2026年6月末の自己資本比率（国内基準）は、単体で12.84%、連結で13.14%となり、いずれも高水準を維持しております。

【単体】

(単位：百万円)

	2026年6月末		2025年6月末	2026年3月末
		前年同期末比		
(1)自己資本比率(4)/(5)	12.84%	0.21%	12.63%	11.96%
(2)コア資本に係る基礎項目	125,457	6,754	118,703	122,484
(3)コア資本に係る調整項目	1,906	△ 338	2,245	1,888
(4)自己資本計(2)-(3)	123,551	7,093	116,457	120,596
(5)リスクアセクト	961,891	40,334	921,556	1,008,077

【連結】

(単位：百万円)

	2026年6月末		2025年6月末	2026年3月末
		前年同期末比		
(1)自己資本比率(4)/(5)	13.14%	0.25%	12.89%	12.30%
(2)コア資本に係る基礎項目	130,462	7,385	123,077	127,986
(3)コア資本に係る調整項目	2,238	187	2,051	2,318
(4)自己資本計(2)-(3)	128,223	7,197	121,026	125,667
(5)リスクアセクト	975,729	36,822	938,906	1,021,674